

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費			
事業	事務事業名	清掃総務費				担当	市民生活部	
	324 予算事業名	(清掃総務費)				課名	環境課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 2 4	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち		実 施 方 法 (H27)	業務委託	
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり			一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節	循環型社会の構築			市直営	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、射水市廃棄物の処理及び清掃に関する条例							
事業目的	対象	誰を・何を	全市民を対象に一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずる。					
	意図	どのような状態に	施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努める。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名	
		件	13,000	13,000	10,000	10,000	違反ごみ件数	
事業内容	手段	どのような方法で	ごみ収集カレンダーの配布、違反ごみシールによるごみの適正な排出を進める。また、美化ボランティア活動のごみや動物の死骸などを保有車両により迅速に回収する。					
	活動指標	内容の提供量を指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名
備考	その他説明を要する事項	世帯	32,253	32,406	32,505	32,471	ごみ収集カレンダーの配布世帯数	
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費	3,531	15,547	3,521	10,573	・平成26年度9月補正予算において旧清掃事務所解体工事(事業費:12,200千円、財源:がんばる地域交付金 10,000千円等)を実施 ・平成28年度予算において、一般廃棄物処理基本計画等の更新に伴う作成業務委託料(予算額6,700千円、財源:ふるさと納税6,000千円等)を計上		
	(当初予算額)	(3,813)	(4,108)	(4,038)				
	うち臨時職員人件費							
	財源地方債		10,000					
	その他	1,040	1,120	1,120	7,120			
一般財源	2,491	4,427	2,401	3,453				
個別評価	評価項目	説 明						
	妥当性(a~c)	a	廃棄物の排出を抑制し、廃棄物の再生利用を図り、廃棄物を分別して適正処理するために不可欠な事業である。					
	有効性(a~c)	a	ごみ収集カレンダーの配布、違反ごみシールの作成、環境課の車両でのごみの回収、指導及び啓発業務により生活環境の保全上支障が生じないように対応できる。					
	効率性(a~c)	b	指導啓発に要するコストはこれまでの実績に基づき適正に執行しており効率性は高いが、家庭ごみの排出方法を啓発する刊行物が2種類あることから、これらを統合することにより更に効率性を高めることができる。					
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要				評価結果(A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)	評価委員会のコメント	
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携	市民生活に密接な事業であり、現行どおり事業を進める。						
	民間活用	併せて、全戸配布しているごみ収集カレンダーと資源集団回収スケジュールを統合することで、						
	負担適正化	事業の効率化に取り組む。						
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費				
事業	事務事業名	清掃総務費				担当部署	市民生活部		
	324	予算事業名	(清掃総務費)				課名	環境課	
						電話	5 1 - 6 6 2 4		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						×	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要		

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費												
事業	事務事業名	収集指定袋取扱費							担当	部名	市民生活部									
	329	予算事業名	(収集指定袋取扱費)							課名	環境課									
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度					電話	5 1 - 6 6 2 4										
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				実 施 方 法 (H27)	業務委託											
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり					一部業務委託											
		施策(節)	第 2 節	循環型社会の構築					市直営											
	根拠法令等	射水市廃棄物の処理及び清掃に関する条例																		
事業目的	対象	誰を・何を	全市民																	
	意図	どのような状態に	有料化制度を実施し、排出者責任の自覚を促し、ごみの排出抑制や分別の促進及び再利用、リサイクルを推進する。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名													
		トン	16,591.47	16,563.81	16,359.04	16,293.50	家庭系燃えるごみの収集量													
事業内容	手段	どのような方法で	家庭系の燃えるごみに指定袋制度を導入し、指定袋代に処理手数料の一部を上乗せすることで有料化に取り組む。																	
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名													
		件	164	166	168	170	収集指定袋取扱店登録数													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		35,682	41,259	43,822	38,022	本事業は、収集指定袋手数料収入及び同広告収入を財源としている。													
	(当初予算額)		(35,684)	(44,142)	(47,565)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
		地方債																		
	その他	35,682	41,259	43,822	38,022															
	一般財源	0	0	0	0															
個別評価	評価項目		説 明																	
	妥当性 (a~c)	a	収集指定袋制度は、ごみの発生抑制やリサイクルの推進など循環型社会の構築のための有効な手段である。また、受益と負担の観点から処理手数料を徴収することも妥当である。																	
	有効性 (a~c)	a	容器包装リサイクル法に基づく分別収集の実施に併せ、家庭系燃えるごみの指定袋による有料化制度を実施することにより、ごみの減量化、リサイクルの推進に寄与する。																	
	効率性 (a~c)	a	指定袋制度を導入することで効率よく処理手数料の一部を徴収している。																	
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	指定袋の取扱店と事務内容について適宜見直しを行う。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	評価委員会のコメント																			
ごみの減量化・適正処理の更なる推進のため、引き続き啓発活動に努めるとともに、事業コストの削減や適正な受益者負担の在り方に留意しながら、本事業を実施すること。																				

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費				
事業	事務事業名	収集指定袋取扱費						担当部署	市民生活部			
	329	予算事業名	(収集指定袋取扱費)						課名	環境課		
								電話	5 1 - 6 6 2 4			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。										
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。										
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。										
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。										
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。										
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価 (A ~ C)	A
		評価結果		A		現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費		
事業	事務事業名	射水市環境とくらしフェア実施補助金						担当	部名	市民生活部
	331	予算事業名	(射水市環境とくらしフェア実施補助金)						課名	環境課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 4	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	循環型社会の構築						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市環境とくらしフェア実行委員会							
	意図	補助金等交付目的	市民が環境の保全の推進及び循環型社会の構築に向けた共通認識を深め、快適な環境を次世代に継承する。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		人	3,100	3,200	3,500	3,600	射水市環境フェア来場人数			
事業内容	補助金等の受ける主な活動	射水市環境とくらしフェアの企画・運営								
		<ul style="list-style-type: none"> ・富山県リサイクル認定商品や環境に配慮する団体、企業の紹介 ・科学作品、地球温暖化防止啓発ポスターの展示 ・リサイクル体験教室 ・環境クイズラリー ・フリーマーケット、再生活用市、おもちゃ病院等 								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		900	900	850	850				
	(当初予算額)		(900)	(900)	(850)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		900	900	850	850					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a~c)	a	各種団体の協力により機能しているが、財政基盤が強固とはいえないため補助金を交付することは妥当である。							
	有効性 (a~c)	a	市民が楽しみながら学べる事業となっており、環境学習の重要な場としての役割を担っている。							
	効率性 (a~c)	a	職員及び各種団体のボランティアにより運営しており、これ以上の効率化は困難である。							
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント			
	廃止・休止	環境の保全、快適な生活環境の創造及び循環型・低炭素社会の構築に向け、市民、事業者、行政等が一体となり環境施策を推進するため必要な事業である。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費					
事業	事務事業名	射水市環境とくらしフェア実施補助金				担当部	市民生活部			
	331	予算事業名	(射水市環境とくらしフェア実施補助金)				課名	環境課		
						電話	5 1 - 6 6 2 4			
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							×	
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	900 千円	900 千円	850 千円	850 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	900 千円	900 千円	850 千円	850 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	1,316 千円	1,379 千円	1,354 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	68.4 %	65.3 %	62.8 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,241 千円	1,304 千円	1,322 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	75 千円	75 千円	32 千円			その他	
	歳出に占める割合	6.0 %	5.8 %	2.4 %		↳ ()		
事業目的	対象	射水市環境とくらしフェア実行委員会					法人会員数	団体
	意図	市民が環境の保全の推進及び循環型社会の構築に向けた共通認識を深め、快適な環境を次世代に継承する。					個人会員数	人
事業内容	手段	射水市環境とくらしフェアの企画・運営						
	補助金等の受け実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 富山県リサイクル認定商品や環境に配慮する団体、企業の紹介 科学作品、地球温暖化防止啓発ポスターの展示 リサイクル体験教室 環境クイズラリー フリーマーケット、再生活用市、おもちゃ病院等 						

4	款	衛生費	2	項	清掃費	2	目	塵芥処理費													
事業		事務事業名	塵芥収集費					担当部署	市民生活部												
333		予算事業名	(塵芥収集費)					課名	環境課												
								電話	51-6624												
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち																	
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり																	
		施策(節)	第 2 節	循環型社会の構築																	
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、射水市廃棄物の処理及び清掃に関する条例																			
事業目的	対象	誰を・何を	市内における一般廃棄物の収集運搬																		
	意図	どのような状態に	一般廃棄物を定期回収し、生活環境の保全を図る。																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名														
		トン	17,827.52	17,693.79	17,607.33	17,536.82	燃えるごみ、燃えないごみ収集量														
		トン	1,176.12	1,112.73	1,073.84	1,069.54	資源ごみ収集量														
事業内容	手段	どのような方法で	委託した廃棄物収集運搬業者が、家庭から出される燃えるごみ、燃えないごみ及び資源ごみを各集積場から回収し、市の処理施設へ搬入する。																		
	活動指標	内容の提供量	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
			箇所	1,994	2,011	2,026	2,040	燃えるごみ、燃えないごみ収集箇所数													
			箇所	1,236	1,252	1,268	1,280	資源ごみ収集箇所数													
備考		その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		217,333	223,543	254,184	254,185															
	(当初予算額)		(217,334)	(223,548)	(257,998)																
	うち臨時職員人件費																				
	財源内訳	国・県支出金																			
		地方債																			
その他		186	115	189	115																
一般財源		217,147	223,428	253,995	254,070																
個別評価	評価項目		説明																		
	妥当性 (a~c)	a	法令に基づき、市は、市内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないよう収集し、これを運搬しなければならない。																		
	有効性 (a~c)	a	他に類似する業務はなく、一般廃棄物処理基本計画に従って業務を行っている。																		
	効率性 (a~c)	a	直営と比べ安価なことから収集運搬業務を民間へ完全に委託している。																		
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当														評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等														総合評価 (2次評価)					
	廃止・休止	一般廃棄物の収集、運搬は市の責任であり、業務委託により直営と比べると安価な方法で事業を行っている。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

4 款	衛生費	2 項	清掃費	2 目	塵芥処理費		
事業	事務事業名	塵芥収集費				担当部署	市民生活部
	333 予算事業名	(塵芥収集費)				課名	環境課
						電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						